



HEIWA PAPER

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3206-8501

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,523	△0.7	375	1.9	404	△3.0	221	1.3
26年3月期	20,662	1.5	368	42.0	416	40.5	218	—

(注) 包括利益 27年3月期 403百万円 (44.4%) 26年3月期 279百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.43	—	2.8	2.4	1.8
26年3月期	22.13	—	2.9	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,034	8,037	47.2	814.85
26年3月期	16,918	7,733	45.7	783.89

(参考) 自己資本 27年3月期 8,037百万円 26年3月期 7,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	212	△127	△330	2,498
26年3月期	386	△67	△58	2,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	45.2	1.3
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	44.6	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,247	3.7	135	1.5	156	1.2	94	1.6	9.53
通期	21,055	2.6	378	0.8	412	2.1	258	16.6	26.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 平和紙業(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,116,917 株	26年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	27年3月期	253,764 株	26年3月期	251,765 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,864,493 株	26年3月期	9,865,757 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,267	△1.6	287	△5.8	356	△7.4	174	△16.2
26年3月期	19,576	1.5	304	34.2	385	21.5	207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.66	—
26年3月期	21.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,197	7,810	48.2	791.90
26年3月期	16,168	7,581	46.9	768.51

(参考) 自己資本 27年3月期 7,810百万円 26年3月期 7,581百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(表示方法の変更)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一巡しつつあり、緩やかな回復基調が続いています。個人消費においては、消費税率引き上げと円安の影響等による実質所得の減少を背景に消費者の購買意欲にやや弱さが見られたものの、雇用情勢の改善化傾向や物価上昇スピードの緩和等から底堅い動きとなっています。国内の景気の回復に向けたペースは依然遅いものの、企業収益には輸出の持ち直し等で改善の動きも見られ、加えて、企業の設備投資意欲も衰えていないこと等から、企業業績の改善による自律的回復への兆しも表れてきています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前期実績を下回りました。印刷用紙については、企業の経費削減傾向に加え消費税率引き上げ後の反動減が長引いたことで、カタログ・パンフレット等の需要減少が例年になく大きく、また、広告掲載の電子媒体へのシフトに伴う紙離れという構造的要因も加わって、前期出荷量を大きく割り込みました。板紙については、来日外国人観光客の増加により土産物関連需要の一部に顕著な動きが見られた他、贈答品やクリスマス関連の年末需要に目立った動きがありましたが、全体の出荷量では前期実績を下回りました。

このような環境の中で当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ベーシックペーパーと技術紙の2品目においては前期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパー等の4品目においては前期実績を上回ることができませんでした。その一方で海外子会社が売上げを伸ばし、グループ全体の業績向上に寄与しました。

その結果、売上高は205億23百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面では経常利益が4億4百万円（前期比3.0%減）、当期純利益は2億21百万円（前期比1.4%増）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,288	27.0	4,929	25.6	△6.8
ファインボード	2,281	11.7	2,190	11.4	△4.0
高級印刷紙	4,654	23.8	4,485	23.3	△3.6
ベーシックペーパー	5,078	25.9	5,329	27.6	5.0
技術紙	1,880	9.6	1,952	10.1	3.8
その他	392	2.0	380	2.0	△3.1
合計	19,576	100.0	19,267	100.0	△1.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、書籍出版物の表紙・カバー・見返しをはじめ、展覧会用の図録表紙、贈答用パッケージやラベル用途等に幅広く採用されました。しかしながら、依然として制作コストの縮小化傾向が続いています。

その結果、売上高は49億29百万円となり前期比6.8%の減少となりました。

[ファインボード]

商品イメージの豪華さや高級感において訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、食品・医療品・化粧品パッケージ用途等に数多く採用されました。しかしながら、廉価な一般白板紙に切り替わる流れが続いています。

その結果、売上高は21億90百万円となり前期比4.0%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの美しさが追求される出版物のカバーや高級カレンダーに加え、パンフレット・封筒・カタログ等の多様な用途に採用されました。しかしながら、全体的な需要減や企業のコスト削減による制作部数減少の影響を受けました。

その結果、売上高は44億85百万円となり前期比3.6%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、塗工紙、上質紙、色上質紙を中心にカタログ・ポスター等の一般商業印刷物や各種チラシ、パンフレット等の用途に数多く採用されました。特に医薬品パッケージやチラシ向けの販売量が増加しました。

その結果、売上高は53億29百万円となり前期比5.0%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、電飾パネル用途向けの合成紙や電子機器製造用工程紙等に数多くの採用実績がありました。特に耐水紙や偽造防止用紙等の販売量が増加しました。

その結果、売上高は19億52百万円となり前期比3.8%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により販売量を増やすことができませんでした。また、前年好調に推移した証券会社向け圧着ハガキの販売量が減少しました。

その結果、売上高は3億80百万円となり前期比3.1%の減少となりました。

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の下落が輸入コストの減少を通じて企業収益を押し上げ、その波及効果が中小企業や非製造業、地方経済にも広く行きわたることが期待できることから、個人消費は総じて持ち直していくことが予想されます。国内企業の経営環境も、原油安や低金利政策の下支えを受けて概ね良好な状態が保持され、徐々にではありますが、わが国経済は自律回復傾向に向かっていくことが見込まれます。

紙業界におきましては、消費税率引き上げを見据えた平成25年度末の好調な出荷状況から一転してマイナス基調での荷動きへと推移しています。この背景には、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン、出版需要の縮小傾向等の市場の流れがあります。また、製紙メーカー各社は、平成25年度に引き続いて洋紙・板紙の価格修正を実施しましたが、円安状況下での輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する構造は続いており、こうした国内市場のマイナス要因から、出荷量の大幅な改善はいまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取扱商品のさらなる拡充を目指してまいります。平成26年6月には耐水性の高いクラフト調のパッケージ用紙「バージ」、11月にはメタリックな質感を存分に生かした「アルブライト」を上市し、これら新商品の積極的な販売活動を展開しています。

また、平成27年度から始まる第9次3ヶ年計画を策定し、「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」との全体方針に沿って様々な角度から事業内容の刷新策を立て、それぞれの部門で着実に実行していく所存です。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

売上高	21,055百万円	(前期比	2.6%増収)
営業利益	378百万円	(同	0.8%増益)
経常利益	412百万円	(同	2.1%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	258百万円	(同	16.6%増益)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億16百万円増加して、170億34百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1億43百万円、有価証券1億20百万円、商品1億35百万円、投資有価証券1億44百万円で、主な減少は、現金及び預金2億32百万円、繰延税金資産1億44百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少して、89億97百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1億19百万円、主な減少は、短期借入金1億61百万円、未払法人税等1億4百万円でありま

す。
純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億3百万円増加して、80億37百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1億22百万円、その他有価証券評価差額金1億54百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	212	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△127	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△330	△271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	13	16
現金及び現金同等物の増減額	257	△232	△489
現金及び現金同等物の期末残高	2,730	2,498	△232
借入金・社債期末残高	2,494	2,322	△171

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億32百万円減少し、24億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億12百万円（前期比45.0%減）となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加額の減少、および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円（前期比89.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、および投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億30百万円（前期比466.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	43.3	44.3	45.7	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	20.0	15.2	18.7	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	305.8	10,567.0	1,433.1	645.5	1,096.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.6	1.5	11.1	27.8	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

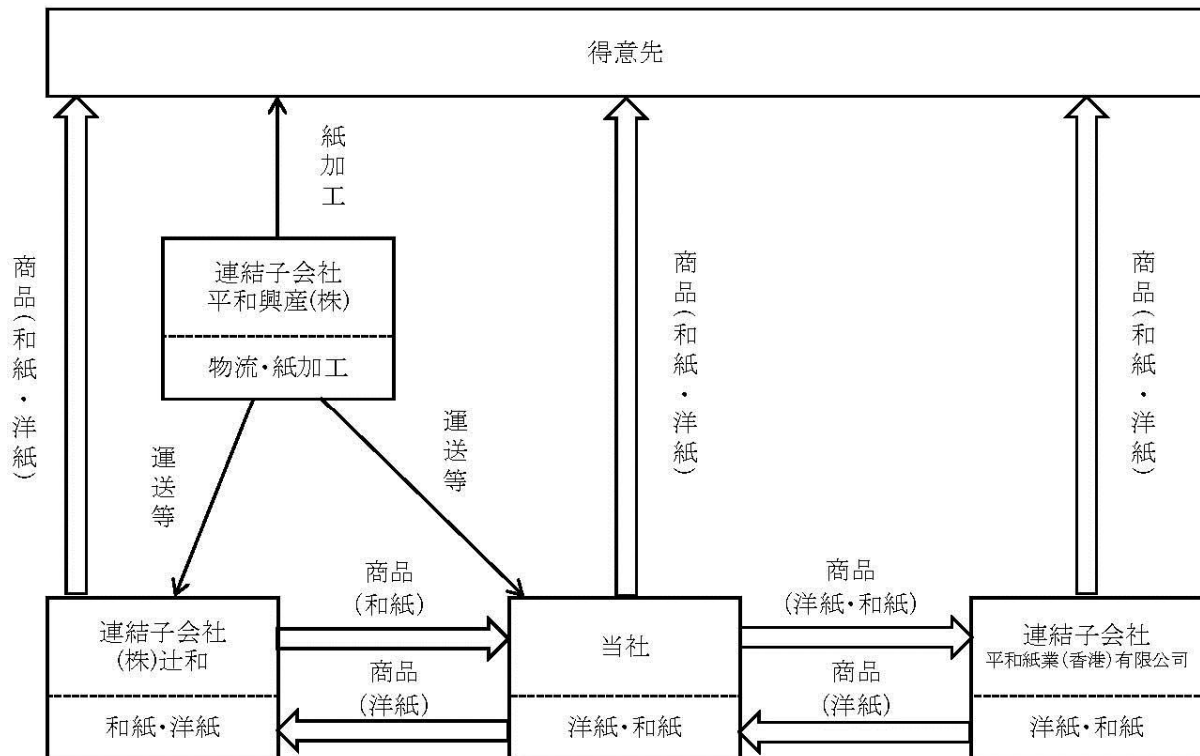
当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材及びその他の原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

和洋紙卸売業他：当社並びに連結子会社である株式会社辻和及び平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。また、平和紙業（上海）有限公司は、平成25年4月25日付で解散を決議し、平成27年3月6日をもって清算を結了しております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社及び株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包及び紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社及び株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に信用され、社員の働きがいがあり、世界を舞台にして安定的に収益を伸ばせる魅力的な企業を目指す」を経営ビジョンに掲げ、パーヘッドの効率化を進め、収益性を高め、強い経営基盤の確立に努め、当社グループを取巻く全ての利害関係者の信頼と期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

また、「エコロジーペーパー」の開発と啓発活動を通じ、地球環境保全、循環型社会に寄与し、21世紀の新しい紙の文化向上に貢献する様、企業活動を展開していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を経営の重要な指標として位置づけ、収益力の強化を推進し、バランスのとれた財務体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第9次3ヶ年計画（平成27年4月～平成30年3月）において、商品や物流を通じた企業のサービス力を結集して、持続的な収益の創出を最重要の課題として取り組んでまいります。そのために成長市場への選択的な投資をはじめ、平和紙業ブランド価値を確立し、効果的な情報発信に向けての広報・宣伝力の強化、さらには社員の能力開発を目指した人材育成にも鋭意尽力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り取扱商品のさらなる拡充、ニーズに合致した使用法の提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応等を通して、お客様へのサービスの徹底を図ってまいります。

さらに収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販に全力で取り組むと同時に、組織全体の活性化を通じて業務のより一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,696	2,498,251
受取手形及び売掛金	6,689,201	6,833,123
有価証券	—	120,142
商品	3,680,515	3,815,560
貯蔵品	84,777	73,485
繰延税金資産	84,045	58,253
その他	115,990	181,772
貸倒引当金	△26,054	△24,694
流動資産合計	13,359,172	13,555,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,282,629	2,071,758
減価償却累計額	△1,781,569	△1,620,714
建物及び構築物（純額）	501,060	451,044
機械装置及び運搬具	678,573	624,060
減価償却累計額	△606,616	△566,505
機械装置及び運搬具（純額）	71,957	57,555
土地	334,598	334,598
リース資産	68,552	74,870
減価償却累計額	△40,598	△52,139
リース資産（純額）	27,953	22,730
その他	653,578	641,918
減価償却累計額	△581,332	△570,225
その他（純額）	72,245	71,692
有形固定資産合計	1,007,814	937,622
無形固定資産		
ソフトウェア	64,549	39,475
その他	12,344	11,407
無形固定資産合計	76,893	50,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,945,783
繰延税金資産	190,798	46,789
その他	543,194	553,491
貸倒引当金	△60,820	△56,165
投資その他の資産合計	2,474,250	2,489,898
固定資産合計	3,558,959	3,478,403
資産合計	16,918,131	17,034,299

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	5,809,481
短期借入金	2,494,059	2,332,469
リース債務	11,012	11,784
未払法人税等	117,844	13,487
賞与引当金	142,567	121,210
その他	214,615	279,146
流動負債合計	8,670,247	8,567,580
固定負債		
リース債務	18,338	12,240
繰延税金負債	1,359	1,449
関係会社整理損失引当金	20,434	—
退職給付に係る負債	283,907	242,834
資産除去債務	79,387	60,885
その他	111,202	112,304
固定負債合計	514,629	429,713
負債合計	9,184,877	8,997,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,348,282
自己株式	△123,035	△123,717
株主資本合計	7,541,825	7,663,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	344,684
為替換算調整勘定	933	28,523
その他の包括利益累計額合計	191,428	373,208
純資産合計	7,733,254	8,037,005
負債純資産合計	16,918,131	17,034,299

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	20,662,354	20,523,795
売上原価	16,669,651	16,623,695
売上総利益	3,992,703	3,900,099
販売費及び一般管理費	3,624,234	3,524,567
営業利益	368,469	375,532
営業外収益		
受取利息	11,469	11,617
受取配当金	32,089	33,709
受取賃貸料	21,857	21,907
雑収入	18,371	10,247
営業外収益合計	83,788	77,481
営業外費用		
支払利息	13,888	11,911
売上割引	3,525	3,625
賃貸用資産減価償却費	6,795	5,516
為替差損	10,566	27,555
雑損失	493	118
営業外費用合計	35,269	48,727
経常利益	416,988	404,287
特別利益		
固定資産売却益	276	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	13,163
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	22,455
特別利益合計	276	35,619
特別損失		
固定資産除売却損	4,308	71,579
ゴルフ会員権売却損	3,045	—
特別損失合計	7,353	71,579
税金等調整前当期純利益	409,911	368,327
法人税、住民税及び事業税	161,440	18,040
法人税等調整額	30,114	128,986
法人税等合計	191,554	147,026
少数株主損益調整前当期純利益	218,356	221,301
当期純利益	218,356	221,301

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	218,356	221,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,105	154,189
為替換算調整勘定	△1,227	27,590
その他の包括利益合計	60,878	181,779
包括利益	279,234	403,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,234	403,080

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,105,933	△122,726	7,422,439
当期変動額					
剰余金の配当			△98,660		△98,660
当期純利益			218,356		218,356
自己株式の取得				△309	△309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	119,696	△309	119,386
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,225,629	△123,035	7,541,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,389	2,160	130,549	7,552,988
当期変動額				
剰余金の配当				△98,660
当期純利益				218,356
自己株式の取得				△309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,105	△1,227	60,878	60,878
当期変動額合計	62,105	△1,227	60,878	180,265
当期末残高	190,495	933	191,428	7,733,254

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,225,629	△123,035	7,541,825
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△98,647	—	△98,647
当期純利益	—	—	221,301	—	221,301
自己株式の取得	—	—	—	△682	△682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	122,653	△682	121,971
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,348,282	△123,717	7,663,796

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	190,495	933	191,428	7,733,254
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△98,647
当期純利益	—	—	—	221,301
自己株式の取得	—	—	—	△682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,189	27,590	181,779	181,779
当期変動額合計	154,189	27,590	181,779	303,750
当期末残高	344,684	28,523	373,208	8,037,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,911	368,327
減価償却費	136,039	98,788
資産除去債務影響額	—	△16,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,747	△22,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,869	△6,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,731	△41,072
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,961	△20,434
為替換算調整勘定戻入額	—	△22,455
受取利息及び受取配当金	△43,558	△45,327
支払利息	13,888	11,911
固定資産除売却損益 (△は益)	4,032	71,579
売上債権の増減額 (△は増加)	552,570	△113,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,081	△60,005
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,301	△57,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361,642	106,788
その他債務の増減額 (△は減少)	△20,028	31,078
その他	1,736	4,220
小計	459,354	286,451
利息及び配当金の受取額	43,737	45,154
利息の支払額	△13,906	△11,786
法人税等の支払額	△102,779	△107,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,405	212,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,475	△39,023
有形固定資産の売却による収入	1,866	134
無形固定資産の取得による支出	△4,600	△2,033
投資有価証券の取得による支出	△38,032	△62,970
敷金の差入による支出	—	△19,804
その他	△6,115	△4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,356	△127,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,127	△218,736
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,408	△682
自己株式の取得による支出	△309	△12,149
配当金の支払額	△98,660	△98,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,250	△330,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,770	13,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,028	△232,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,668	2,730,696
現金及び現金同等物の期末残高	2,730,696	2,498,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。なお、平和紙業（上海）有限公司は、平成27年3月6日の清算終了により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	42,783千円	34,721千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	336,340千円	327,162千円
倉庫料	520,096	531,823
給料手当	987,910	989,483
賞与	87,482	85,469
賞与引当金繰入額	136,230	113,562
退職給付費用	78,900	64,677
福利厚生費	240,749	231,365
減価償却費	127,709	92,416
賃借料	180,343	175,735

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	276千円	－千円
計	276	－

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(売却損) 機械装置及び運搬具	－千円	1,682千円
その他 (器具及び備品)	－	13
(除却損) 建物及び構築物	347	65,529
機械装置及び運搬具	2,378	2,885
その他 (器具及び備品)	1,582	1,528
計	4,308	71,638

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,986千円	201,876千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	75,986	201,876
税効果額	△13,880	△48,687
その他有価証券評価差額金	62,105	154,189
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,227	27,590
その他の包括利益合計	60,878	181,779

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	250,647	1,118	—	251,765
合計	250,647	1,118	—	251,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,118株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会議	普通株式	49,328	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	251,765	1,999	—	253,764
合計	251,765	1,999	—	253,764

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,999株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会議	普通株式	49,322	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,315	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,730,696千円	2,498,251千円
現金及び現金同等物	2,730,696	2,498,251

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
1年内	16,733	13,770
1年超	32,332	20,615
合計	49,065	34,386

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,730,696	2,730,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,689,201	6,689,201	—
(3) 投資有価証券	1,786,005	1,799,005	13,000
資産計	11,205,902	11,218,902	13,000
(1) 支払手形及び買掛金	5,690,149	5,690,149	—
(2) 短期借入金	2,494,059	2,494,059	—
(3) 未払法人税等	117,844	117,844	—
負債計	8,302,052	8,302,052	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,498,251	2,498,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,833,123	6,833,123	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,050,851	2,057,868	7,017
資産計	11,382,226	11,389,244	7,017
(1) 支払手形及び買掛金	5,809,481	5,809,481	—
(2) 短期借入金	2,332,469	2,332,469	—
(3) 未払法人税等	13,487	13,487	—
負債計	8,155,438	8,155,438	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	15,074	15,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,730,696	—	—
受取手形及び売掛金	6,689,201	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	—
其他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	—	200,000	—
合計	9,419,897	400,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,498,251	—	—
受取手形及び売掛金	6,833,123	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	100,000	100,000	50,000
其他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	—	200,000	—
合計	9,431,375	300,000	50,000

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	213,000	13,000
合計		200,000	213,000	13,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	207,220	7,220
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50,000	49,797	△202
合計		250,000	257,017	7,017

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	719,907	467,980	251,927
	(2) 債券			
	社債	204,240	200,000	4,240
	(3) その他	20,084	20,000	84
	小計	944,231	687,980	256,251
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	641,773	701,184	△59,411
合計		1,586,005	1,389,165	196,839

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,456,843	1,031,136	425,706
	(2) 債券			
	社債	201,620	200,000	1,620
	(3) その他	20,142	20,000	142
	小計	1,678,605	1,251,136	427,468
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	122,246	150,999	△28,752
合計		1,800,851	1,402,136	398,715

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。
当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業制度及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当社と国内連結子会社の加入する「東京紙商厚生年金基金」、「大阪紙商厚生年金基金」、「中部紙商厚生年金基金」については、「東京紙商厚生年金基金」が平成26年11月20日に、「大阪紙商厚生年金基金」が平成27年1月30日に解散しております。「中部紙商厚生年金基金」も代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	283,907	千円
退職給付費用	61,345	
退職給付の支払額	△9,230	
制度への拠出額	△93,187	
退職給付に係る負債の期末残高	242,834	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	758,448	千円
年金資産	△515,614	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,834	
退職給付に係る負債	242,834	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,834	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 61,345 千円

3. 要拠出額を例外処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（平成25年3月31日現在）	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額（千円）	54,395,457	24,598,000	16,945,241
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	75,195,869	26,153,000	19,680,966
差引額（千円）	△20,800,411	△1,555,000	△2,735,724

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（平成26年3月31日現在）	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額（千円）	—	—	17,958,908
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）（注）	—	—	19,783,156
差引額（千円）	—	—	△1,824,247

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
東京紙商厚生年金基金	1.06%	—%
大阪紙商厚生年金基金	1.80%	—%
中部紙商厚生年金基金	1.85%	1.86%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度東京紙商厚生年金基金15,878,326千円、中部紙商厚生年金基金3,397,469千円、当連結会計年度中部紙商厚生年金基金3,216,141千円）であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は当連結会計年度の中部紙商厚生年金基金が期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	46,124千円	34,774千円
未払事業税	10,007	—
その他	27,913	25,566
繰延税金資産合計	84,045	60,340
繰延税金負債		
未収事業税	—	△2,087
繰延税金負債合計	—	△2,087
繰延税金資産の純額	84,045	58,253
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	90,703	69,432
長期未払金	28,824	26,152
投資有価証券評価損	112,895	101,992
資産除去債務	28,262	19,666
ゴルフ会員権評価損	16,109	14,616
その他	21,444	27,637
小計	298,237	259,495
評価性引当額	△56,295	△120,214
繰延税金資産合計	241,942	139,281
繰延税金負債との相殺	△51,144	△92,492
繰延税金資産の純額	190,798	46,789
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,815	△5,870
合併時土地評価差額金	△28,043	△25,443
資産除去債務	△7,361	△4,852
その他有価証券評価差額金	△6,343	△53,984
その他	△3,941	△3,792
繰延税金負債合計	△52,503	△93,941
繰延税金資産との相殺	51,144	92,492
繰延税金負債の純額	△1,359	△1,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.6
住民税均等割	2.2	2.5
評価性引当額	0.4	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	3.7
海外子会社税率差異	1.1	△1.5
その他	△0.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,811千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	783.89円	814.85円
1株当たり当期純利益金額	22.13円	22.43円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	218,356	221,301
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	218,356	221,301
期中平均株式数（株）	9,865,757	9,864,493

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,007	2,392,694
受取手形	2,557,782	2,498,426
売掛金	3,940,936	4,077,549
有価証券	—	120,142
商品	3,252,334	3,212,651
貯蔵品	69,804	61,146
前渡金	1,771	1,046
前払費用	67,565	66,094
繰延税金資産	75,730	50,189
その他	27,101	91,955
貸倒引当金	△22,835	△18,478
流動資産合計	12,566,197	12,553,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,843	411,434
構築物	6,437	6,794
機械及び装置	60,246	51,553
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	57,361	57,316
土地	334,598	334,598
リース資産	27,953	22,730
有形固定資産合計	951,890	884,877
無形固定資産		
商標権	2,344	1,447
ソフトウェア	64,549	39,475
電話加入権	8,524	8,524
その他	157	127
無形固定資産合計	75,575	49,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,945,783
関係会社株式	97,242	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	55,348	50,837
長期前払費用	10,196	5,644
差入保証金	254,411	273,526
繰延税金資産	196,471	45,853
その他	218,596	218,022
貸倒引当金	△59,098	△54,587
投資その他の資産合計	2,574,697	2,709,732
固定資産合計	3,602,163	3,644,185
資産合計	16,168,360	16,197,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,073	237,095
買掛金	5,424,785	5,366,833
短期借入金	2,100,000	2,000,000
リース債務	11,012	11,784
未払金	150,472	168,628
未払費用	20,218	17,546
未払法人税等	111,902	4,363
預り金	16,466	17,276
賞与引当金	125,038	101,354
その他	19,465	63,982
流動負債合計	8,116,434	7,988,863
固定負債		
リース債務	18,338	12,240
退職給付引当金	254,784	214,960
関係会社整理損失引当金	9,000	—
資産除去債務	79,387	60,885
その他	108,891	109,993
固定負債合計	470,401	398,079
負債合計	8,586,835	8,386,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金	2,802,877	2,878,505
固定資産圧縮積立金	11,266	12,304
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	791,611	866,201
利益剰余金合計	3,074,833	3,150,461
自己株式	△123,035	△123,717
株主資本合計	7,391,029	7,465,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,495	344,684
評価・換算差額等合計	190,495	344,684
純資産合計	7,581,524	7,810,659
負債純資産合計	16,168,360	16,197,602

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,576,310	19,267,915
売上原価	15,937,368	15,791,021
売上総利益	3,638,942	3,476,893
販売費及び一般管理費	3,334,089	3,189,736
営業利益	304,852	287,157
営業外収益		
受取利息	11,366	11,529
受取配当金	36,103	38,766
受取賃貸料	45,125	32,191
雑収入	12,170	7,936
営業外収益合計	104,765	90,424
営業外費用		
支払利息	10,314	8,699
売上割引	3,525	3,625
賃貸用資産減価償却費	10,025	8,505
雑損失	460	86
営業外費用合計	24,325	20,916
経常利益	385,292	356,664
特別利益		
関係会社清算益	—	11,055
関係会社整理損失引当金戻入額	—	9,000
特別利益合計	—	20,055
特別損失		
固定資産除売却損	1,733	67,126
ゴルフ会員権売却損	3,045	—
特別損失合計	4,779	67,126
税引前当期純利益	380,513	309,594
法人税、住民税及び事業税	154,700	6,800
法人税等調整額	17,910	128,519
法人税等合計	172,610	135,319
当期純利益	207,903	174,275

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,924	2,000,000	681,709	△122,726	7,282,096	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△658		658		—	
税率変更による積立金の調整額										
剰余金の配当							△98,660		△98,660	
当期純利益							207,903		207,903	
自己株式の取得								△309	△309	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△658	—	109,901	△309	108,933	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,266	2,000,000	791,611	△123,035	7,391,029	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	128,389
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,105
当期変動額合計	62,105
当期末残高	190,495

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,266	2,000,000	791,611	△123,035	7,391,029	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△624		624		—	
税率変更による積立金の調整額					1,661		△1,661		—	
剰余金の配当							△98,647		△98,647	
当期純利益							174,275		174,275	
自己株式の取得								△682	△682	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,037	—	74,589	△682	74,945	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	12,304	2,000,000	866,201	△123,717	7,465,975	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	190,495
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,189
当期変動額合計	154,189
当期末残高	344,684

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	68,813千円	58,118千円
短期金銭債務	119,418	114,800

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	340,059千円	平和紙業(香港)有限公司 278,469千円
計	340,059	計 278,469

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	162,834千円	187,067千円
仕入高	334,389	308,677
倉庫料等	319,253	313,930
営業取引以外の取引高	27,293	15,353

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	32,366千円	26,403千円
計	32,366	26,403

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
倉庫料	690,995千円	683,213千円
給料及び手当	765,983	752,877
賞与引当金繰入額	125,038	101,354
退職給付費用	70,862	56,609
減価償却費	117,368	82,803
その他	1,563,841	1,512,878
計	3,334,089	3,189,736

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(売却損)		
工具、器具及び備品	一千円	13千円
(除却損)		
建物	347	65,186
構築物	—	342
機械及び装置	537	207
工具、器具及び備品	848	1,377
計	1,733	67,126

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	44,515千円	33,549千円
未払事業税	9,726	—
商品評価損	7,830	4,696
その他	13,659	14,077
繰延税金資産合計	75,730	52,322
繰延税金負債		
未収事業税	—	△2,133
繰延税金負債合計	—	△2,133
繰延税金資産の純額	75,730	50,189
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,703	69,432
長期未払金	28,144	25,535
関係会社株式評価損	76,683	—
投資有価証券評価損	112,895	101,992
ゴルフ会員権評価損	13,368	12,129
資産除去債務	28,262	19,666
その他	30,538	29,805
小計	380,593	258,559
評価性引当額	△132,978	△120,214
繰延税金資産合計	247,615	138,345
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,815	△5,870
合併時土地評価差額金	△28,043	△25,443
資産除去債務	△7,361	△4,852
その他有価証券評価差額金	△6,343	△53,984
その他	△2,582	△2,343
繰延税金負債合計	△51,144	△92,492
繰延税金資産の純額	196,471	45,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△2.5
住民税均等割	2.3	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	4.4
その他	△0.7	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	43.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,595千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。